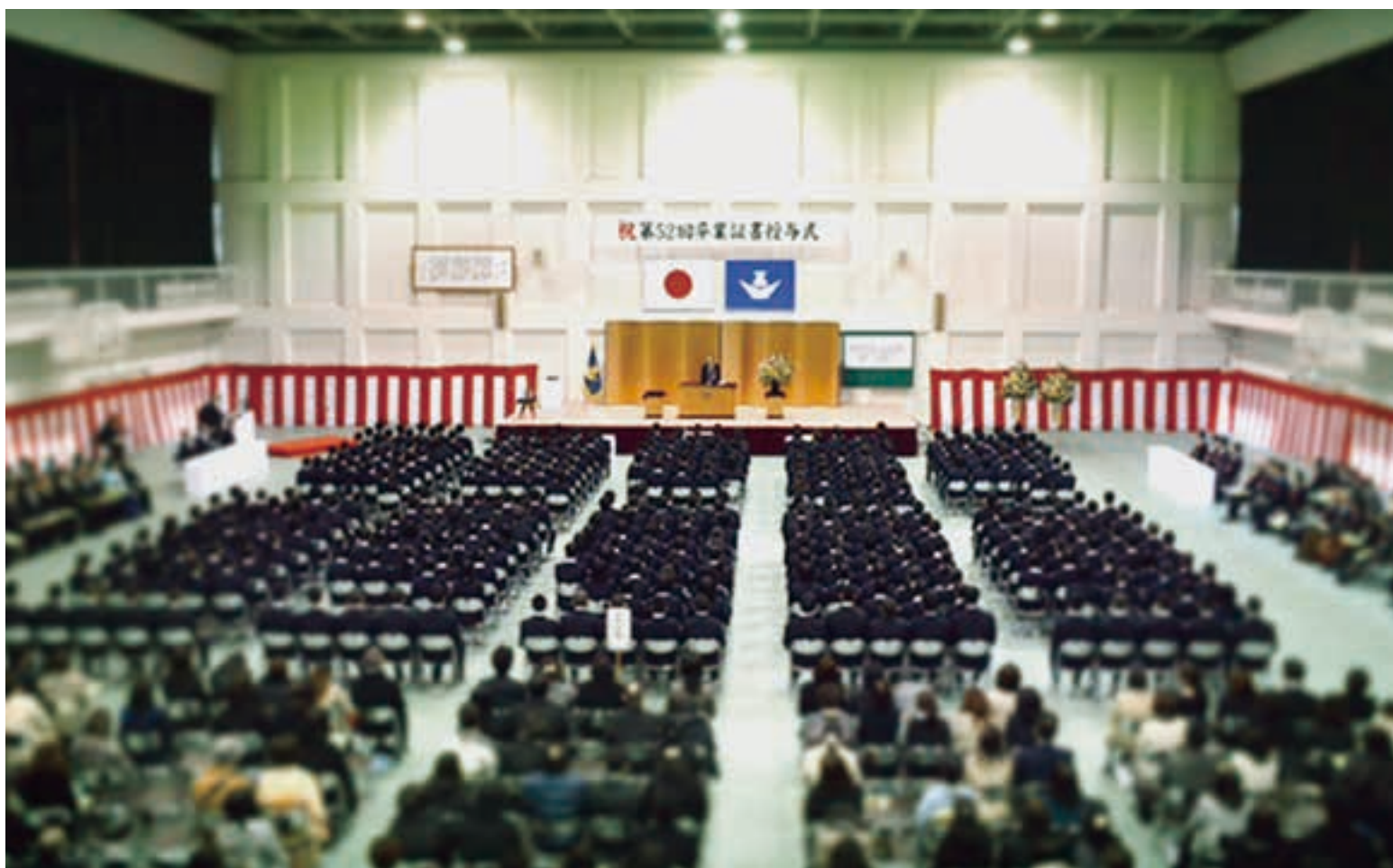


こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



はじめての18歳選挙権を持つ 平成27年度古賀竟成館高校卒業生

特集

- 平成28年度一般会計予算案可決
経済活力向上と安心のまちづくりを! .. 2~5
- 施政方針を問う .. 6~7
- 第1回定例会の主な審議 .. 8~9
- ここが聞きたい! 一般質問 .. 11~16
- 各常任委員会報告 .. 17~19

第75号

平成28年(2016年)

5月9日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成 28 年度一般会計予算

196億3,364 万円(前年度比2.1%減)

経済活力向上と安心して暮らせるまちづくりを！

平成28年度当初予算案は、市税収入が66億8641万円(前年度比0.8%増)、地方交付税が31億3000万円(前年度比3.3%増)、地方消費税交付金が10億3000万円(前年度比1.0%増)、国庫支出金は36億5336万円(前年度比11.8%減)、また、市債は20億4520万円(前年度比0.8%減)となっております。
 予算審査特別委員会で5日間にわたって審査しました。

高齢者の外出促進と交通の利便性確保

西鉄路線バス運行補助 4047万円
 地域移動サポート補助 100万円
 70歳以上の人への100円バス 49万円

路線バスへの赤字補てんは、ついに4000万円を超え、このあり方についての意見がありました。地域移動サポート補助は、実施中のモデル3地区と新規モデル2地区の5地区。1地区20万円の補助で計画しています。

高齢者の外出促進のために、70歳以上の市民を対象に、市内路線バスを100円で利用できるように、70歳以上の市民を対象に、詳細を決め、協議が整い次第試験的に事業開始する予定。

問 100円バスの詳細はどのようなものか。具体的な説明はいつか。

答 今後、事業者と協議して

古賀市独自で小・中学校に

35人以下学級を実施

小学校学力向上支援対応講師配置 2465万円
 中学校学力向上支援対応講師配置 1479万円

平成28年度から小・中学校のすべての学年が35人以下学級になります。

小学校に10人、中学校に6人の講師を市の財源を使い、配置します。

平成28年度当初予算額

会計名	予算額(万円)		前年度比(%)
	平成28年度	平成27年度	
一般会計	196億3,364	200億5,724	▲2.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	448	475	▲5.6
国民健康保険特別会計	70億5,917	71億5,711	▲1.4
後期高齢者医療特別会計	6億5,969	6億5,977	0.0
介護保険特別会計(保険事業勘定)	34億660	34億1,119	▲0.1
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3,330	3,066	8.6
公共下水道事業特別会計	20億676	19億2,873	4.0
農業集落排水事業特別会計	7億4,976	3億9,959	87.6
水道事業会計	15億4,068	14億4,588	6.6
総計	350億9,413	350億9,494	0.0

(千円以下切り捨てのため、総計が合わないことがあります)

市民の立場に立った相談窓口へ

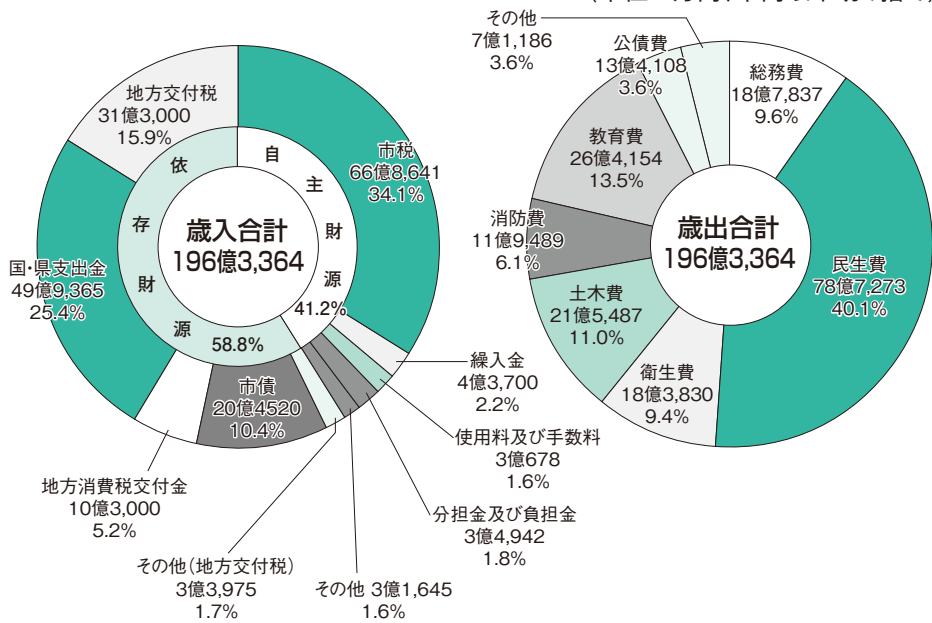
就職相談窓口委託 816万円

古賀市無料職業紹介所では就職相談の窓口を設け、企業や経営者側の情報収集を行います。市の長期的・安定的な雇用の実現に取り組む予定です。

委員からは、特に女性・高齢者・障がい者など弱い立場の方の身になって雇用の実現を図るべきではとの意見が出ました。

平成28年度予算 一般会計歳入・歳出の内訳

(単位は万円、千円以下切り捨て)



市の将来の財政運営に支障はないか

市債 20億4520万円

主な内訳は、臨時財政対策債が7億8000万円、消防施設整備が5億2750万円、花鶴小学校大規模改造費と中央公民館研修棟の整備など教育債が

2億3410万円です。臨時財政対策債は一般的に地方債ですが、事業を行うための借入れとなります。

災害非常時に迅速な情報伝達を

防災行政無線デジタル化工事 5億414万円

電波の有効活用で難聴地域の解消を図り、緊急時の災害情報や避難連絡を行うことで市民の安心安全につながるものです。委員からは、夜間や

台風の戸締り時は拡声器の音が届かない場合があるとの指摘に対し、自主防災組織と連携を図り、携帯電話へのメールなども活用したいとのこと。

子どもたちの心地よい居場所づくり

しじふ児童センター(仮称)整備事業 2279万円

市内全中学校区で児童館を開設する目的で、現在の鹿部集会所(旧隣保館)の2階を改修し整備工事を行います。

工事は、既存の施設を有効活用し、主にトイレや階段昇降機等のバリアフリー化や経年劣化個所等の改修です。

市民の健康づくり・介護予防に

地域の力の活用を

ヘルス・ステーション設置補助 100万円

地域の公民館を活用した高齢者から子どもまでの健康づくり・介護予防を実施するための支援を行います。新規5カ所継続5カ所を設置していくとのこと。

増員が必要ではないか。答 保健師の役割は重要。現在、産休などで人員が不足しているが任期付き職員の募集などで対応していく。

問 市民の健康増進や病氣予防、介護予防、国保税・介護保険料の市民負担を抑えるためにも、保健師の増員は急務だ。

新規就農総合支援事業 450万円

人・農地プランを推進するために、45歳未満の2人の新規就農者に支援します。

ふるさと応援寄附 ふるさと愛護事業 571万円

ふるさと納税の返礼品として古賀市の特産品を送付し、特産品や企業のPRを行い、販路を広げます。

JR古賀駅東口周辺土地利用事業化検討委託 769万円

まちづくりを研究し、JR古賀駅東口周辺の土地利用の事業化を検討します。

岡部記念館の解体 87万円

長年親しまれた岡部福祉記念館は、老朽化と耐震工事ができないなどの理由で解体を平成28年度に計画し、平成29年度には解体工事を行います。

● 予算審査特別委員会

重点施策の取り組みを評価

委員長 松島 岩太

予算審査特別委員会に付託を受けていました。「平成28年度古賀市一般会計予算」から、「平成28年度古賀市水道事業会計予算」までの8議案について、審査の経過と結果の報告をします。審査に際し、市長、副市長、教育長をはじめ関係部長、課長の出席を求め、5日間の審査をしました。



審査の様子

一般会計の審査概要は、地方創生の戦略イメージである「女性や若者を選ばれる子育て・教育応援都市こが」を念頭に置き、総合振興計画の見直し年であることを踏まえ、重点施策に力を入れた取り組みは、一定の評価ができる一方、必要な市民サービスの低下を招かないよう、さらなるきめ細やかな取り組みを求める厳しい意見が多数ありました。具体的な施策では、自治基本条例策定業務委託、総合振興計画後期見直し、路線バス及び地域サポート補助、住宅改造助成、ヘルス・ステーションの設置、特定健診受診率の向上、ふるさと就労促進支援、女性や新規就農支援の拡大充実、企業誘致促進事業の取り組み、観

光・産業施策のさらなる充実、教育課題に対する対応策等、広範多岐にわたる意見、提言がありました。

厳しい社会情勢の変化に、市民に寄り添い、執行に当たっては、最少の経費で最大の効果が得られるよう、今後にもさらに努力、研究を行って欲しい旨や、各会計における収入未済額の向上について、執行部の取り組みの努力を認めながらも、さらなる努力、工夫を求めるものです。

採決の結果、「平成28年度古賀市一般会計予算」また「古賀市国民健康保険特別会計予算」「古賀市後期高齢者医療特別会計予算」「古賀市介護保険特別会計予算」「古賀市市公共下水道事業特別会計予算」「古賀市農業集落排水事業特別会計予算」「古賀市水道事業会計予算」までの計7議案については、賛成多数で原案のとおり、これを決しました。「古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」は、委員全員の賛成で原案のとおり、これを決しました。

介護保険特別会計予算

反対

内場 恭子

介護制度改正で、要支援1・2を切り離し、市が運営する総合事業サービスに変わるが、そのサービスの担い手が不足。安心の介護といえない。基準月額4,900円も高い。保険料や利用料の減免制度が不十分。

阿部 友子

総合事業実施では、要支援者の状態に応じた住民主体のサービス定着に、努力と工夫がある。おでかけハンドブック・地域リハビリテーション活動支援事業の介護予防効果を評価。各種サポーター養成を期待。

賛成

奴間 健司

介護保険料を下げる努力を。地域包括ケアシステム構築のため、全高齢者（要介護3・4・5を除く）を対象に実態調査をし、結果を校区ごとの高齢者マップとしてまとめるべき。全高齢者の把握が重要と指摘し賛成。

岩井 秀一

少子高齢化が進行し、介護保険の受益者、将来介護を受ける方にも負担を願うのは、国の制度としてやむを得ない。市の保険料は平均額4,900円で福岡県では下位から4番目と低く、評価できる。

一般会計予算

反対

内場 恭子

今回の国民健康保険税の引き上げは、市民にとっては大きな負担増だ。4,000万円を超す西鉄バス赤字補てんは市民の望む交通ではない。要支援1・2が総合事業となるが、担い手不足で心配な状況。保育所民営化は公的責任を果たしていない。

阿部 友子

小・中学校全学年の少人数学級の実施、及び「IPPO プログラム事業」拡大、自然環境調査実施、旧隣保館の児童館整備で子どもの居場所づくり、生涯学習センター開館にともなう予約システム導入を評価。男女共同参画のさらなる躍進を期待。

奴間 健司

予算執行上の留意点及び議会が点検すべきこと、①企業情報収集②第4次総合振興計画後期基本計画の策定、自治基本条例の慎重な検討③健康寿命延伸、特定健診受診率35%の達成、保健師の体制確立の3点を指摘する。

賛成

岩井 秀一

平成28年度予算は、^{かじ}「舵切りスタート予算」。古賀の復活を感じ、企業誘致や開発問題の打開策について評価。人口増加を進める市の経営、福祉、マスタープランの見直しなど問題解決に向けての予算配分を評価。

吉住 長敏

4点に留意し執行を。①労使対等の原則で全庁的な合意形成を。②市民に奉仕する自治体労働者としての誇りを。③総合力による成果の視点を大切にマンパワーの配置を。④正規・非正規職員の緊密な連携、公務労働の喜びの分かち合いがサービスにつながる。

水道事業会計予算

反対

内場 恭子

福岡地区水道企業団への出資金、繰出金は大きく、福岡地区水道企業団との関係の見直しができていない。安価な北九州市水道用水の供給も始まり、その利用も考え総合的に判断すべきだ。水道料金への消費税の課税も反対。

岩井 秀一

単年度赤字予算の計上だが、従前より安全・安心な水の供給に努めてこられた経緯、実績があることは評価。水道料金の「大口使用者」料金は、近隣と比較しても安価で、企業誘致施策に大きく貢献できると期待。

賛成

平木 尚子

福岡地区水道企業団との関係は、市単独では判断を下せない。北九州市水道用水供給事業とも関係を保っていくことが、いざという時には市と市民にもよい。水道料金をおさえる努力と、安心な水供給を望む。

市を問う 施政方針への質問!!

3月3日の本会議で、各会派の代表が、市長の政治姿勢や市の政策の内容について質問しました。その概要を紹介します。

暮らしの基本、雇用・健康・人権・平和にどう取り組む

田中 英輔(山海会)

問 国勢調査で初めて人口が減少した。市政運営への影響と対応は。

にどう取り組むか。

市長 影響は大きい。福岡都市圏や交通の利便性を生かし、企業誘致を進め、定住人口を確保したい。

市長 企業誘致や地域経済の活性化による雇用機会の創出と、無料職業紹介所の就労支援に両輪で取り組む。

問 市民の健康と健康寿命延伸は大切な課題だ、これを支える体制はどう整えるか。

市長 人材は庁内横断的な連携で育成する。自治会や福祉活動などと連動した活動を支援し、地域との共働体制を構築する。

問 雇用は重要な課題、促進

市長 市民の健康と健康寿命延伸は大切な課題だ、これを支える体制はどう整えるか。

市長 中・小学校に被爆クスマ

地域力の向上を

清原 哲史(連)

問 施政方針では、校区コミュニティ活動には全く触れていない。市民との共働に重要なのは、コミュニティ活動の充実を図り、地域力向上を目指すべきと考えるが。

を検討した結果を踏まえ、共働のまちづくりを推進したい。

市長 高齢者の外出促進や特定健診受診率向上、ヘルス・ステーションなどの取り組みが進められているが、2025年には高齢化率29%、扶助費の伸びも倍近くになると想定

される。健康寿命延伸に向けた体制づくりは。

市長 生活習慣病の発症予防と重症化予防が健康寿命延伸の課題ととらえている。

市長 自治基本条例の策定過程で地域コミュニティの役割

市長 子育ての孤立化が問題となり、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援が求

められているが、地域ぐるみの子育て支援策は。

施政方針について

岩井 秀一(志成会)

問 未来へ向けた青写真は。

市長 国、県との協議を踏まえ適切な時期に示したい。

り各施策の取り組みを検証評価し後期基本計画を策定する。

市長 都市基盤整備や開発は。

問 総合振興計画の見直しは。

市長 本市は人口増加傾向にある福岡都市圏に位置し、交通の利便性の高さなど、成長の可能性を秘めた自治体であ

市長 方向性は、玄望園や古賀インターチェンジ周辺、工業団地周辺、古賀駅周辺等の具現化に向け鋭意取り組んでいく。

市長 交通弱者対策については。

市長 西鉄路線バスを基幹交通として維持、補完の手段を調査研究する。

市長 高齢者保健福祉計画・高年齢者に優しいのか。

様々な施策に取り組んでいる。
市長 予算での投資的経費は。の更新工事、生涯学習センター、浜大塚線、中川熊鶴線整備。宮地岳線跡地等の道路整備、スマートインターの開通を目指したい。



今後の古賀

まちづくりの方向性について

問 私たちの会派は、古賀市の10年後、20年後を見据え、土地利用総合計画の策定を求めている。JR古賀駅周辺と、古賀インターチェンジを中心とした3号線以東の市街化区域拡大を含む開発計画を策定する意思はあるのか。

市長 玄望園や古賀インターチェンジ周辺、既存工業団地周辺、JR古賀駅周辺等の土地利用の具現化を目指しているが、玄望園以外の開発については、玄望園にめどが立った時点で直ちに前進させることができるように関係機関と

協議を行っているところです。**問** 私たちの主張は、企業誘致のため、土地開発計画をJR古賀駅東口を含む3号線よりも東側の古賀インターチェンジを含む計画策定に着手した上で、その最初の取り組みとして玄望園の開発に取り組

むのであれば、了解できるが、玄望園開発のみの単発開発で、古賀市の開発が終わることを大いに危惧している。**市長** ご指摘については、すでに計画に記述しているが、貴重な御意見として承る。

松島 岩太(自由クラブ)

安心な生活への意気込みは

問 障がい者就労支援の取り組みについて。

市長 古賀市に適した交通体系を調査、研究していく。

市長 障がい者の就労促進事業を平成28年度も進めていく。

問 施政方針に乳幼児から高齢者となるが、妊娠時を入れた方が良いと思うが。

市長 市長が考える景観とは、訪れる人に心地良い空間を。

市長 従来から妊娠時を含めた取り組みを実施。

問 補完的な移動手段は。

問 子育て応援サポーターの

井之上 豊(公明党)

会派と所属議員

○山海会 ○連(れん)
(さんみかい) 阿部 友子

田中英輔 吉住 長敏
古賀 誠視 清原 哲史
伊東 洋子

○志成会 ○希来里
(しせいかい) 奴間 健司
岩井 秀一 村松 謙二
姉川 さつき

高原 伸二 ○公明党
(こうめいとう)

○自由クラブ 井之上 豊
(じゆうくらぶ) 平木 尚子

松島 岩太
渡 孝二
福崎 智之

〈会派に属さない議員〉

○内場 恭子
○森本 義征
○結城 弘明

地方創生戦略事業には住民の意見を盛り込むべき

問 平成28年度重点施策の優先度は、子育て・教育・健康福祉か企業誘致など開発か。

問 地方創生戦略事業は、有識者の意見や住民参画を取り入れるべきと考えるが。

市長 どちらが大切かとの考え方はない、時期的に今は開発に大きく舵を切った認識を持つている。

市長 時間の制約があったため、市民の意見の取り込みは十分ではなかった。現在3大

学及び福岡銀行と連携協定を結び成果も上がってきた。

結び成果も上がってきた。

少人数学級の継続を

内場 恭子

問 小・中学校全学年の少人数学級実施の継続はどうか。

第1子からの給食費軽減、子どもの医療費自己負担の軽減、交通手段がなく、買い物

が不便利な人への対策が必要。**市長** 少人数学級実施は継続する。負担軽減は継続性を確保し、できる範囲で支援する。

第1回定例会の主な審議

平成28年第1回定例会(2月29日～3月28日)の
主な審議の要点を報告します。

国民健康保険税率改定

急激な負担増に決議

国民健康保険の給付費等の負担増に対応するため、税率等の改定を行うものです。給付費増は、国民健康保険の被保険者の高齢化が要因。また、高額療養費での入院等も急激に伸びています。

激な負担が発生しないようもつと早くに対応すべきであつたという意見がありましたが、委員会は賛成全員で可決すべきものと決しました。

医療費削減に向け、特定健診の受診率及び保健指導実施率の向上などに努めていること。特別会計は、独立採算が基本ですが、平成27年度は、国民健康保険特別会計収支不足分について一般会計から繰り入れを行っていると説明がありました。

自由討議を行い、市民生活に与える影響が大きいことから、本議案に附帯決議を付すべきとの意見があり、賛成全員で附帯決議を可決しました。続いて委員会から本会議に決議案を提出することを決定しました。

市民建産委員会に付託され、医療費のチェックや対策を検討・推進する責任部署はどこか、市民への説明はどうか、市民への説明はどうか、今後の見通しはなどの質疑や、3～4年かけて改定するのが本則。急

本会議では、市民への説明不足、負担が大ききという反対意見がありました。賛成多数で可決しました。決議についても賛成多数で可決しました。

【決議】

今回の税率改定を認めるのは苦渋の選択。市は、市民の急激な負担増を招かぬよう適切な時期に解決策を実施すべきであつた。市民周知も不足している。市長に猛省を促す、国民健康保険協議会の答申の意見に努力を払うことなどの5項目。

	所得割		均等割額		平等割額	
	旧	新	旧	新	旧	新
医療分	7.0%	8.5%	24,000円	24,000円	24,000円	24,000円
後期支援分	2.0%	3.1%	7,000円	8,000円	7,000円	8,000円
介護分	1.7%	2.9%	12,000円	13,800円		

乳幼児・子ども医療費の自己負担軽減

福岡県乳幼児医療費支給制度が、平成28年10月に改正されることに伴い改正するもの。

改正に伴う市の財政負担の試算はという質疑に、3歳から就学前は、外来の自己負担額が1月あたり600円から800円に増額、年間500万円減と試算。小学生は、外来の自己負担額が1月あたり1500円から1200円、入院については、18歳まで1万円から3500円に減額されることで、年間約560万円の増と試算していると説明がありました。

自己負担額	
通院	入院
3歳未満無料	3歳未満無料
3歳以上～就学前 800円/月上限	3歳以上～18歳まで 3,500円/月上限
小1～小6まで 1,200円/月上限	

介護予防・生きがい活動支援センター「ゆい」が

地域活動サポーターセンターへ名称変更

古賀市介護予防・生きがい活動支援センターを、地域における介護予防・生活支援に資する活動を支援する拠点として充実させることで、高齢者等の健康の増進、生きがいづくり及び社会参加を促すための条例改正。

健康運動づくりサポーターや生き生き音楽校のボランティアなど600人ぐらいの登録を予定している。使用料の変更、世代間交流について、コーディネーターの役割、職員配置計画等について質疑がありました。

介護予防サポーターとして

庁内組織変更

近年の社会情勢の変化を踏まえ、今後の古賀市の政策課題に対応すべく、内部組織の編成及び担当する仕事内容を改め、地域コミュニティ室をコミュニティ推進課に昇格させ、市民活動支援と住居表示に関する事務を新たに担当するものです。同時に、男女共同参画係も総務課からコミュニティ推進課へ移動します。

本会議で、市民活動支援を総務部に移すことへの質疑がありました。

校区コミュニティを核とした地域世代間交流の場が充実するよう努力を期待したいと賛成討論があり、採決の結果、委員会、本会議とも賛成全員で可決しました。

人事

●副市長の選任に同意

柴田 俊一氏(60歳)

元九州経済産業局国際部

国際化調整企画官

※坂本副市長の後任です。

恵保育所民間移譲

平成22年の保育所再編計画により公立恵保育所が、「社会福祉法人未来福祉会」に移譲されます。移譲後の名称は「恵あおぞら保育園」。

文教厚生委員会に付託され、職員の処遇や、経費についてなどの質疑がありました。

討論では、保育は公的な責任であり市が担うべきで反対賛成討論では、子どもに大きな負担はない。保護者からの不安の声もないことから賛成。採決の結果、委員会、本会議とも賛成多数で可決しました。



民間に移譲される恵保育所

3月の主な審議

平成27年度 一般会計補正予算 3,349万円追加

地方創生加速化交付金をどう活かす！

企業誘致に力を注ぐ

新たな産業用地を視野に情報収集

交通の利便性、ものづくり力を要件に、製造業、流通業、商業系に絞り込んで誘致を。

1,055万円

古賀市をPRする

プロモーションムービー制作

企業誘致に引き付けた内容で、古賀市の認知度の向上と誇りの醸成を目的に、テレビ放映をする。

2,000万円



新たな企業誘致なるか

補足

3月22日、執行部より、今回の補正の財源である地方創生加速化交付金が不採択となったという報告がありました。2次募集に応募するという事です。

一般財源・国庫補助金による事業

通知カード・個人番号カード
関連事務に

通知カード送付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付作業にかかる経費。

974万円

国民健康保険特別会計繰出金

国民健康保険特別会計が、平成27年度は赤字になる恐れがあることから、赤字見込み分の1/2を繰り出すものです。

1億8,640万円

消費税率引き上げ負担軽減に
臨時福祉給付金

6月中旬に支給開始
8月1日申請締め切り
10月31日支給終了
給付対象者5,095人

1億5,300万円

平成28年第1回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成28年2月29日～3月28日

号数	議案名	結果	賛成	反対	阿部友子	伊東洋子	高原伸二	平木尚子	奴間健司	岩井秀一	田中英輔	福岡智之	古賀誠視	森本義征	松島岩太	吉住長敏	井之上豊	内場恭子	姉川さつき	渡孝二	村松謙二	清原哲史	結城弘明
1	古賀市税条例の一部改正	承認	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
2	古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	古賀市道における道路管理瑕疵に対する損害賠償	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	古賀市行政不服審査会条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	古賀市職員の退職管理に関する条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	古賀市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	古賀市空家等対策協議会条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	古賀市情報公開条例等の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	古賀市部設置条例及び古賀市自治基本条例（仮称）策定委員会条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	古賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	古賀市立保育所条例の一部改正	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	古賀市介護予防・生きがい活動支援センター条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	古賀市乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	古賀市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	古賀市下水道条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	古賀市市民活動支援センター条例を廃止する条例制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	平成28年度古賀市一般会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	平成28年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	平成28年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	平成28年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	平成28年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	平成28年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	平成28年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	平成28年度古賀市水道事業会計予算	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	平成27年度古賀市一般会計補正予算（第4号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	平成27年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	平成27年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	平成27年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	平成27年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	平成27年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	平成27年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	平成27年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	副市長の選任	同意	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願	不採択	可否同数による議長裁決 9：10		○	○	●	●	○	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
41	第19号議案古賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてに対する決議	可決	16	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書の提出	否決	可否同数による議長裁決 9：10		○	○	●	●	○	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

めい水委員のため

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順（■は議員提出議案）

ここが聞きたい！ 一般質問



内場 恭子

国民健康保険税の引き上げは負担増

(答) 市民の負担は大きい、負担やむなし

問 国民健康保険税の引き上げへの市長の見解は。市民への説明はどうするのか。国保税の引き下げをすべきだ。

市長 負担やむなし。高齢化で市民の負担が増す構造的な問題。負担緩和とできるような健康づくりなどに取り組み。

問 最高額は年間17万5300円、最少額は年間6000円の引き上げになる。滞納も増えるのでは。国保税の引き上げを市民へ説明すべき。宗像市では1年をかけて丁寧に説明し、理解を求めた。市長が市民へ直接説明すべきだ。

市長 引き上げないと増加する医療費とのバランスがとれず、赤字が膨らみ、将来の被保険者の負担増になる。説明は今後の状況を見ながら判断したい。

問 国の支援を強く要望をすべきだ。市民との直接対話が必要、要望する。

要支援者のニーズに応える対策を

問 保険法改定で、市が行う要支援サービスの総合事業に変わる。事業所、ボランティアなどのサービスの確保、質・量の維持は。財政上の支援で、ニーズへの対応はできるのか。要

支援1・2の中での認知症の人へ対応できるのか。

市長 不備はあるが、よいサービス事業ができるよう努める。

問 事故が起きないよう有資格者や、専門職の配置を。地域にも職員を配置してほしい。市民のニーズに添えてほしい。

市長 効率的な経営など検討中。任期内の実現に取り組み、方向性は示す。

問 福岡地区水道企業団1m³116.7円、北九州市水道用水は1m³92.6円。福岡地区水道企業団との関係を見直してほしい。公約の30%削減の実現を求める。

問 福岡地区水道企業団との関係を見直してほしい。公約の30%削減の実現を求める。

家族構成	改正前(年額)	改正後(年額)	増額
3人世帯 父 給与所得300万円 母 専業主婦 子 学生	433,800円	542,900円	109,100円
2人世帯 夫 65歳以上 妻 年金所得150万円 年金所得0円	179,700円	212,400円	32,700円

国保税の増税額は収入や家族構成で違います



田中 英輔
(山海会)

地域に学習支援の場の拡大充実を

(答) 旧隣保館などを学べる場に整備する

問 古賀市の子どもの貧困状況は、13.4%という報告があり、市長は「認識が不足していた」と答弁された。子どもの貧困対策法」は施策の策定と実施を、地方公共団体の責務としている。貧困対策の大綱には指標が示されている。古賀市の状況はどうか。

市長 把握している指標は一部で、今後県と連携し把握に努める。

問 大綱には5年という期限がある。計画や方針はいつまでに作るのか。

保健福祉部長 関連部署が連携し、来年度早々には協議し作成する。

問 ひとり親世帯のうち母子世帯の子どもの貧困率は高い。様々な事情で未婚のまま子どもを産み育てている母子世帯には寡婦控除は適用されず、結婚歴の有無で差がある。他自治体はみなし適用をしている。古賀市も実施を。

保健福祉部長 平成28年度から、保育料のみなし適用実施を検討する。

問 経済苦による高校中退が全国で5300人という実態が報道された。安心して教育を受けられる、教育資金援助制度を検討する考えはないか。

	金額(円/月)	対象	返済の有無	利子等
O市	9,500	高校/高専等	給付	
	22,000	大学		
C市	10,000	高校等	貸与	無利息
	30,000	公立大学		
M市	8,000	公立高校	給付	
	16,000	私立高校		
F市	6,000	公立高校	給付	
	12,000	私立高校		
I市	6,000	高校/高専等	給付	
	7,500	公立高校		
A市	15,000	私立高校	貸与	無利息
	14,500	公立大学		
	19,500	私立大学		

近隣自治体の奨学金制度

教育長 高等学校等入学支援金制度がある。拡充の方向で研究している。

問 近隣自治体では給付型奨学金制度が実施されている。国は奨学金返済制度の基金をつくれば、財政支援の方針を出している。検討してはどうか。

教育長 他市の状況も研究したい。

教育長 地域に学習支援の場の拡充を。

問 地域に学習支援の場の拡充を。を整備し、学習支援アシスタントを配置するなど、学べる場にした。

雇用を促進し地域の活性化を

市長 働く場所をつくる取り組みと無料職業紹介を両輪に施策の拡充や見直しなどを検討研究したい。



阿部 友子 (連)

子育て・子育てを支える地域づくりは

(答) 子育て応援サポーターを養成し支援する

問 子育て・子育てを支える地域づくりの取り組みは。

市長 地域全体で子育て世帯を応援していくことは非常に重要であると認識している。地域で活躍されているサポーターの仲間づくりを支援していく。

問 子ども医療費の個人負担軽減を。

市長 助成内容を拡充するため今議会に条例改正議案を上げている。今後の状況を分析、検証し、将来にわたる市の財政負担の増大などを考慮し検討する。

問 ひとり親家庭の実態把握は進んだか。

市長 福岡県母子世帯等実態調査や他自治体での把握方法などを参考として研究している。

問 ひとり親家庭への支援の充実を。

市長 保育料の軽減などの経済的支援や日常生活支援など、幅広く対応している。子育てブックを充実して情報提供にも努めていく。

問 貧困対策における学習支援拡充を。

市長 千鳥児童センターにおいて学習支援アシスタントを配置する計画をしている。

問 子どもの権利条例(仮称)の作成を。

市長 第4次総合振興計画の中に掲げ



地域での子育てサロン (舞の里)

ている子育て支援を総合的、計画的に推進するための基本を定めた条例の制定に向け、平成28年度に取り組む。その策定の中で検討する。

問 策定にあたっては、当事者や子どもの参画を図っていただきたい。

古賀市の男女共同参画の位置づけについて市長の認識は

市長 私自身、女性大活躍推進宣言や育ボス宣言を行うなど、女性も男性もより輝くまちづくりは重要な施策の一つと認識している。



伊東 洋子 (山海会)

市民の不安な気持ちに寄り添う相談事業へ

(答) さまざまな相談窓口を開設し支援している

問 悩んでいても話せる相手もなく、どこに相談していいかもわからず困っている市民への対応は。

市長 関係機関と連携を取りながら必要なサービスや支援を行っている。

問 なんでもきくコーナーに女性職員を配置しては。

市長 そういう方向で検討していく。

問 市民が何度も相談内容を話さなくていいように、縦割りの相談体制を横の連携で、できるようにしては。

市長 今後も、より良い相談体制がいかにあるべきか検討していきたい。

問 現在、ほとんどの社会制度は申請主義になっているが、窓口に行くことすら困難な市民への対応は。

市長 民生委員の協力を考慮していく。

問 豊中市のように、コミュニティソーシャルワーカーを配置し地域での問題解決力を高めては。

市長 配置については現段階では考えていない。

問 発達障がい児の保護者の負担軽減のためにも、通級教室の送迎の協力体制は進んでいるか。

教育長 設置規則により原則として、



相談窓口、利用したことがありますか

保護者同伴としている。ファミリーサポートセンターの活用も勧めている。

問 保護者の仕事の都合などで、通級教室に通えない子どもたちが出ているが、どう支援していくか。

教育長 新設など、負担軽減の改善策を県教育委員会と協議している。

問 保護者が、子どもの障がいを理解しサポートしていくためにも相談の場や学ぶ場が必要では。

市長 障がい者支援センター「咲」で、相談事業やピアカウンセリングを行っている。



井之上 豊
(公明党)

古賀市民の健康づくりの将来は

(答) 将来的にも継続して実施する

問 市として、がん検診、特定健診の受診率を上げていく計画はあるのか。

市長 ポスターや自治会活動を通じた口コミでの市民同士の誘い合いの風土の醸成など、あらゆる手段を講じていく。

問 昨年末に公表された、がん対策加速化プランについては、どのように取り組まれていくのか。

市長 これまでも、がん対策推進基本計画に沿って進めているがん対策のうち、遅れが見られる分野を加速化すること、がん死亡率減少につながることを狙いとしている。特に、自治体に求められているのは、がん検診の受診率向上など、がん予防が主な分野となっている。また、受診後の精密検査についても徹底していく必要があるため、従来からの啓発や、受診勧奨についても引き続き行っていく。

問 ピロリ菌の検査はどう取り組むか。

市長 平成28年度に胃がんリスク検診ピロリ菌の検査として、二十歳への検診を行う事で予算を計上した。検診を行うだけでなく、がんについての啓発も狙いとしている。若いうちからのがん予防や今後の健診受診の大切さなど、二十歳の

節目に啓発したいと考えている。将来的にも継続して実施したい。

問 がん対策は高齢者医療費の削減のことでなく、命にかかわることなので、もっと広げて行っていただきたい。



古賀市民の健康づくり

一般質問



吉住 長敏
(連)

船原古墳を「世紀の発見」とする価値とは

(答) 古墳外の質量とも類例のない出土状態

問 船原古墳は世紀の発見との根拠は。

教育部長 馬具として馬10頭分の量、金銅製馬具が数セット等、国内に類例がない歩揺製飾り金具、ガラス製辻金具、蛇行鉄器、国内3例目の馬冑の質の高さは群を抜き、前方後円墳と合わせ、その主は高い地位を示す。それらが古墳の外の埋納坑から、豊富かつ質の高い出土状態が、国内に例がないことが評価された。

問 県、国への史跡指定申請の意見具申にあたって、文化財保護審議会に諮るなど、教育委員会の議決は経ているのか。

教育部長 諮ってはいるが、従前からその都度、報告している。

問 審議会の所掌事務は、文化財の保存活用の重要事項について教育委員会に建議するとある。教育委員会とも合意形成、一市民の声にも耳を傾ける機会など念頭に置くべきでなかったか。刀剣類が出土していないのに重要な遺跡という断定に疑問視する声もあるが。

教育部長 副葬品で刀剣類や鏡は一般的。埋納坑は埋葬施設ではなく一般的ルールは適用されない。学術的価値は貴重な優品とその量で判断される。

問 昨年3月、指定史跡となった茅ヶ崎

市の官衙遺跡の保存活用、公園化で地域との協業を掲げ、パブリックコメントも組み込まれ参考になると思う。郷土への愛着を醸成するには専門家、行政オンリーではなく市民を交えながら遺産の名声を国内外に広げてほしい。

教育部長 解析の進展とともに検討。

問 船原シンポで文化財審議会の西谷会長の毎年1億円基金提唱への見解は。

市長 正式な申し入れではない。講演の中での意見と受けとめている。その他の質問

○サンフレアがこの機能の展望

○古賀市保育所の歩みに関する資料整理の必要性



3年前(2013年4月)の現地説明会



福崎 智之
(自由クラブ)

市長が言う、食のまちづくりとは何か

(答) 県内の食品出荷額、集積地を生かす

問 食のまちづくりとは何か。

市長 本市は、食料品製造業の集積地であり、市民に親しみがある製品が多い。また、工場直売イベントや、本市の活性化につなげたい企業もある。このことは近隣の市町にはない、本市の強みであり、今後も連携を深めていきたい。さらに、福岡市に近接し、九州各地やアジアへのアクセスに恵まれた本市は、今後も食料品製造業が立地するポテンシャルが大きい。加え、昼間人口率は94%を維持しているように、地元には雇用機会があることは大きな強み。これらの食に関連した本市の財産を活用し、企業と連携しつつ、企業誘致や雇用などの実現を目指し、取り組んでいきたい。

問 ふるさとづくりの一面としても、食のまちづくりはあるのではないか。

市長 本市の食品工業品目は、日常生活に密接に関連し、手に入りやすいものが多い。ということは少年・少女時代から、慣れ親しむことが多い。その意味からも食のまちづくりは、ふるさとづくりにつながる。

問 食を切り口とした、モノづくり発

信拠点の設置の検討はあるか。

市長 本市の名産品が購入できる明確な場所がないことは、もどかしい。そのような場所の実現に向けて、今後努力していきたい。

問 定住化促進での食のまちづくりの役割は何か。

市長 まずは本市を愛する、誇りに思う人を育てることが大切。色々な施策は大切だが、その根本には、古賀市に住んで良かったと思えるまちづくりを、地道に進めていくことが大事。

問 これからの食のまち、古賀市のまちづくりに希望が持てる、設計図づくりにしっかりと取り組んでほしい。



3号線沿いにある食のイベント看板



平木 尚子
(公明党)

古賀市総活躍社会の実現をめざすには

(答) 活き活きと活躍できるよう支援していく

問 古賀市の「ものづくり」「食」そして「人材の育成」の取り組みについての市長の考えは。

市長 古賀市には「ものづくり」や「食」といった特徴ある産業が集積しており、企業やイベントなど「人材」が活躍できる場も備わっている。本市の地域経済のさらなる活性化をめざし、基盤整備の推進や、若者をはじめとする雇用対策、「食のまち」づくりの一層の推進に取り組む。

問 妊娠、出産、子育ての支援についての考えは。

市長 妊娠から、必要に応じ訪問するなどきめ細やかな支援を行い、母子保健と子育て支援に関わる職員や関係者が連携しながら継続的に支援をしている。

問 ひとり親家庭や、多子世帯などへの支援の強化については、どのように考えるか。

市長 国の子どもの貧困対策会議において、すべての子どもの安心と希望の実現に向けて、「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」が掲げられている。本市も、このプロジェクトを踏まえて、事業を展開していく。

問 難病や障がいを抱える人々の活躍

の推進についての考えは。

市長 障がいの活躍の推進については、社会参加を進めることが必要だと考え、市内各機関とともに就労に力を入れている。難病を抱える方には、福岡県難病相談・支援センターと連携しながら、社会参加や就労支援に努めている。

問 介護離職ゼロへの取り組みは。

市長 地域包括ケアシステムの構築に取り組むことが重要。若い時からの健康づくりや介護予防にも取り組む。



ものづくり発信の場「食の祭典」



高原 伸二
(志成会)

古賀市における高齢化社会にどう取り組むか

(答) 高齢者の社会参加や在宅医療の推進を図る

問 高齢者の不安を軽くする安否確認緊急対応コールについて、自己負担の有無について市民への周知はどのように行われたのか。

介護支援課長 新たに自己負担をしていただく方には、一軒一軒家庭訪問して理解していただいた。

問 古賀市が今後企業を誘致するとなれば土地は農地にしか可能性はない。この間、県とは協議を行ったのか。

建設産業部長 企業誘致ができるエリアは大半が農地の状況の中で、都市計画マスタープランの中には、今在家、高木地域、青柳地域を示している。この中で企業の要件に合う内容については、県と協議をしているが現実にはハードルが高い。

問 先ほど部長が地域名を言ったが、玄望園に続く受け皿を、市長自らの答弁を求める。

市長 大変重要であるから、私がここで言うことではない。

問 環境は整った中でなぜ次の受け皿が明確にならないのか理解できない。

各支援措置を受ける認定農業者は、所有している耕作放棄地を改善しない



増える古賀市の耕作放棄地

ことによりペナルティを受ける対象か。
農林振興課長 その場合は、法律に基づいて対応するべきと考える。

問 市長は今の話を聞いてどう思うか。

市長 法律に基づいて適正に処理する。

問 農地を違反転用している市の指名業者は、農地法に基づき処罰を受けるということになる。この話を聞いて市長はどう思うか。

市長 詳細が分からない。コメントできない。

一般質問



村松 謙二
(希来里)

若者の声を市政に反映させる仕組みを

(答) 若者の委員が必要と判断すれば検討したい

問 小学校を地域の拠点として位置付け、公共サービス・買い物・医療・介護・福祉、利便性を考慮した校区別ビジョンが求められると思うか。

市長 これまで一部の校区コミュニティで旧用務員室を活用した取り組みが行われているが、さらに公共サービスなどの拠点にする考えはない。

問 舞の里では「イオンスーパーセンター古賀」が撤退し、将来に対する不安の声を多く聞く。特に生鮮食品の買い物について、市は積極的に取り組むべきだ。

市長 地域の栄枯盛衰はあるが、その地域の人々の日常生活に大きな変化がないように、市としても努力をしたい。

問 校区別の高齢化率のデータでは、青柳校区の新原区は44・74%、花見東1区は16・22%と大きな違いがある。後期基本計画には人口構成や地域の課題を捉えた校区別のビジョンを盛り込むべきでは。

市長 平成28年度に策定する後期基本計画に校区別ビジョンを取り組み考えはない。

問 今夏の参議院選で、18歳から選挙権が拡大されることについて、どう受け止

めるか。また古賀市では何人が新たに投票する見込みか。

市長 制度上は諸外国に追いついたと思う。古賀市では18歳、19歳の対象人口が約1200人で、直近の衆議院選挙では20代の投票率が27・95%であり、さらに上回るように努力したい。

問 夏の参議院選で18歳と19歳の古賀市における投票率を確認・検証ができるようにしたいが大丈夫か。

総務部長 18歳と19歳の投票者数を計算すれば出せると思う。

行政区	65歳以上	率	行政区	65歳以上	率
薦野	434	23.50%	花見東1	489	16.22%
米多比	369	17.91%	中川	549	26.72%
新原	166	44.74%	鹿部	490	12.84%
舞の里2	228	23.41%	日吉台	434	41.53%
舞の里3	149	18.58%	久保	416	22.51%
舞の里4	142	9.81%	久保西	360	35.19%
中央	311	41.52%	古賀団地	211	40.19%

H27年3月末

行政区別高齢者数と高齢化率 (一部)



奴問 健司
(希来里)

健診受診率向上・地区担当保健師が必要不可欠

(答)ヘルス・ステーションに大いに期待

10人の保健師体制目標に計画的採用を

問 任期付保健師等を8人募集しても採用は2人。欠員をどうするか。

市長 平成28年度早々再募集する。

問 保健師の業務時間把握を求める。

市長 現場や人事と協議したい。

保健福祉部長 把握はできると思う。

問 管理職保健師1人、統括保健師1人、地区担当保健師8人の10人体制を目標に計画的採用を提言する。

市長 保健師が何人必要か真剣に検討し必要数に応じた対策を取りたい。

健康づくり政策にこそ市政の舵を切れ

問 私は1996年に施政方針の提出を求め今では定着した。施政方針が予算の後追いの説明になっていないか。

市長 後追いと思わないが、予算の中から重点的施策について述べている。

問 夏に集中的議論を行い次年度の施政方針や後期基本計画の骨格を組み立てるべきではないか。

総務部長 前期基本計画の検証を夏ごろまでに行いたい。それをもとに次年度の予算編成をする必要がある。

問 新年度を「健康と地域づくり元年」とすべきだ。市長は「開発にはじめて舵

を切った」と発言したがその真意は。

市長 これまでの施政方針では開発に触れてこなかった。今回開発をやると述べたが健康づくりについて手を抜くということが発言したわけではない。

問 全高齢者を対象に実態調査を行い「高齢者マップ」の作成を提言する。

市長 計画のための調査にならぬようよく吟味した上で行いたい。

問 受診率向上には対象者や地域の特性を踏まえた対策が必要。久山町のよう

に保健師活動の拡大が必要。

市長 ヘルス・ステーションに期待している。健康づくりに頑張りたい。



施政方針、後期基本計画は夏の議論で

請願

28年請願1
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願

高齢者の生活と地域経済を守り、若者も高齢者も安心できる年金制度の実現のため、国会・政府への意見書提出を求めるものです。市民建産委員会に付託し審議しました。

委員から、この請願は現役世代と受給世代がいる中で、どの立ち位置なのか、国庫負担の考え方についてなどの質疑がありました。

討論では、少子化対策や年金制度の一元化など全体で考えるべきであり、年金制度の維持、持続させることが大事なことから反対。賛成討論では、国庫負担による最低年金保障制度の確立は一刻も早く実現すべきであることから賛成との意見がありました。採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

本会議での採決では、可否同数となり、議長採決で不採択と決しました。

請願者 全日本年金者組合古賀支部
支部長 花田 邦彦
紹介議員 内場 恭子 吉住 長敏
田中 英輔

意見書

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書の提出について

この意見書は、若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求めるため、国会へ意見書を提出するものです。本会議において、可否同数となったため議長採決で否決されました。

提出者 内場 恭子
賛成者 田中 英輔 吉住 長敏

陳情

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談ができる窓口等の設置を求める陳情(1月6日)
陳情者 軽度外傷性脳損傷仲間会
代表 藤本 久美子

宇宙船地球号を守るための陳情・地球社会建設決議陳情書(2月8日)
陳情者 荒木 實

古賀市デジタル防災行政無線同報設備更新工事(入札)に関する陳情(3月10日)
陳情者 (株)木村電気工事店
古賀営業所 木村 泰治

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

総務委員会

1月28日

委員長 森本 義征
 岩井 秀一
 井之上 豊
 副委員長 村松 謙二
 田中 英輔
 清原 哲史

公共交通施策は

1000円バスを協議中

経営企画課より、公共交通問題では、12月末時点の利用者は延べ19万7063人の前年同月比で約3%増、シャトルバスは延べ3541人の前年同月比14%の減少となりました。西鉄グラウンドバス65購入補助は、平成28年1月5日をもって予算額に達し受付が終了したとの説明がありました。



めまぐるしく変わる公共交通施策

問 補助金のあり方について、ダイヤを大幅に削減しても限度額を決めるくらい英断が必要では。

答 基本的に西鉄路線バスを維持していきたい。

問 将来の青写真のようなものがあるのか。

答 市長公約の1000円バスを来年度実施に向けて協議中だ。またデマンド

タクシー、それに伴うコールセンターの設置も検討していきたい。

保健師・助産師の

不足が心配

人事課・行政管理係より、平成27年度任期付職員採用試験について、2月7日に実施との報告がありました。

問 採用試験の周知方法はどのように行ったか。

答 今まではインターネットや窓口配布、庁舎1階の職業紹介所で行っていたが、今回からハローワークにも登録し活用をした。

問 保健師・助産師の応募者数が少ないのでは。また専門職であり、これからの高齢化社会に向けて非常に不足している心配している。

答 時期的に近隣自治体でも退職に伴う職員採用があり、その影響も考えられる。

問 庁内においてセクシャルハラスメント、マタニティハラスメントの発生はないか。

答 現時点ではない。

長期的視点を持った

公共施設の更新・長寿命化を

管財課・管財係より、公共施設等総合管理計画の策定業務について、現在現地調査を実施しているとの説明がありました。

問 学校の場合に校舎、事務棟、体育館等はそれぞれが総合管理計画の対象になるのか。それとも学校を一つの施設と捉えるのか。

答 現在の各施設のうち50㎡以上の建物として個別に検討していく。

問 各施設での調査状況をまとめた調査票のようなものはあるか。

答 内容は精査のため書式というところであれば提出できる。

契約係より、10月から12月の入札件数は37件で、工事は21件、この内12件が市内業者であった。平均落札率は90・47%と報告がありました。

問 入札割合にバラツキがあるが、古賀市では最低70%という契約ではなかったか。

答 物品の購入とかりースには最低価格を設けていない。また委託は最低60%を設定している。

問 入札に関し、市内事業者を優遇する制度はあるのか。

答 対象となる市内事業者は、積極的に入札指名を行っている。



学校も公共施設等管理計画の対象

公募型補助金は継続・新規

合計17事業

財政課より、公募型補助金について報告があり、継続申請事業について9月29日、10月6日に書類審査を行い、補助金審査委員会より書類審査で採択するという答申が出されました。

新規申請事業は11月6日にプレゼン審査で採択となり、継続申請事業を含め合計17事業を平成28年度の予算案として計上する予定です。

文教厚生委員会

2月1・4日

- 委員長 吉住 長敏
副委員長 伊東 洋子
阿部 友子 平木 尚子
内場 恭子 福崎 智之

常任委員会報告

学童保育所の環境改善は

教育部より、学校教育課より学童保育所の入所状況の説明がありました。

問 学童保育所の入所や、延長保育の希望は、新年度は増えていくと思うが、設備などの対処はできるのか。

答 学童保育所の入所児童数は4月が一番多く、夏休みを過ぎると減少はするが、設備投資などは今後検討していく。

問 学童保育の延長の時間と料金について、どう考えるか。

答 学童保育を始めた当初より、18時までとなっているが、延長は事業としては行っていない。延長や延長料については委託先によるが、指導員の確保などの問題もあり、協議をしながら進めていく。

問 学童の保育内容などについて、法人との連携はしているのか。

答 施設長同士の連絡協議会を年に2回程度実施。他に指導員の研修を行っている。

問 よりよい保育のために、学童保育指導員の処遇改善を願う。

生涯学習センターの

利用に向けて

古賀市生涯学習センター開館時間について、社会教育施設使用料減額団体登録制度に改められることなどの説明がありました。

問 「サンフレアこが」など、施設に愛称はつくのか。

答 愛称については考えていない。全体の「リーパスプラザこが」のみ。

問 建物が一体化することで、開館の日時、出入り口の管理はどうなるか。

答 セキュリティーのこともあるので、協議を進めているところ。

古賀市生涯学習センター開館時間

古賀市生涯学習センター内	開館時間
古賀市中央公民館	8:30～22:00
古賀市交流館	8:30～22:00
古賀市立歴史資料館 (中会議室・ギャラリー)	8:30～22:00
古賀市立図書館	10:00～18:00
古賀市立歴史資料館 (展示室)	10:00～18:00

全館休館日：毎週月曜日(例外あり)

学校給食センターの

食育の取り組みは



おいしい給食ができる様子

食育推進事業で、試食会を行い596人が試食をしました。給食体験事業として施設見学会を実施との報告がありました。

問 大雪のための影響はなかったか。

答 牛乳が交通の関係で提供できていないが、経費については業者持ちで、これ以後の給食費に充てていく。

物資については、問題なく搬入した。

問 地元野菜の使用の拡大は。

答 今、センターに納入しているところ以外にも呼びかけのシステムをとっている。

問 古賀市自慢の郷土料理を献立に取り入れているのか。

答 特別な日はないが、「牛すき」を「鶏すき」に替えて出している。

日常生活支援総合事業の

展開は

介護予防係から、いきいきセンター「ゆい」の今後、包括支援センター係「寄つて館」事業の状況、介護保険係から介護保険サービスの利用状況、介護予防・日常生活支援総合事業等の概要報告がありました。

問 「ゆい」の方向性と交通手段は。

答 介護予防サポーターによる地域展開の拠点活動とする。

従来の交通手段に加え、短期集中予防サービスは送迎サービスを導入する。

問 ヘルス・ステーションとの兼ね合いは。

答 地域展開は介護支援課が、予防健診課と連携しながら進める。

問 生活コーデイネーターの配置数は。

答 今年度は2人と運動指導士を予定。



名称がかわって活用が期待される「ゆい」

市民建産委員会

2月2・5日
 委員長 奴間 健司
 高原 伸一 古賀 誠視
 副委員長 松島 岩太
 渡 孝一 姉川 さつき

宮地岳線跡地の土地

利用計画（案）を提示

この計画の期間は平成28年度から平成39年度。平成28年度は地元全体に説明会を行うとのこと。4工区あり、全体で10年以上かかるとの説明がありました。

問 市民農園の計画があったがなぜ、なくなったのか。

答 農林振興課と協議したが難しいと判断。通学路の安全確保を優先した。

問 自歩道が優先か車道が優先か。

答 ゴルフ場前から花見まで一本歩道を通す。歩道のコンセプトがまずありその上で車道も一本通す計画である。

問 住宅用

地が盛り込まれたが。

答 現在は土地開発公社が所有しており、その売却方法は担当課と協議する。



安全な通学歩道が待たれる

国民健康保険の

現状について

市民国保課より、医療費や国保税のあり方についての報告があり、その質疑を行いました。

問 国保事業で今後の力点は何か。

答 特定健診受診率の向上、生活習慣病の減少、結果的には医療費の削減につなげたい。

問 医療費の問題はどこが責任部署か。

答 健康づくりは予防健診課、医療費の把握は市民国保課、さらなる連携が必要。責任の所在は説明しにくい。今後機構の問題について検討したい。

問 国民健康保険運営協議会は保険税率改定を答申した。答申書を委員会に配付すべきでは。

答 答申がそのまま決定ではないことから協議の上、委員会に提出する。

※自歩道とは
 人と自転車が通れる歩道です。

水再生センターなどを

2月16日視察

海津木苑、古賀水再生センター、浄水場を視察しました。

海津木苑では、投入されたし尿・浄化槽汚泥は、微生物等により処理され放流水として、下水道管を通じ古賀水再生センターで再処理されます。水洗化により稼働率は47%とのこと。

古賀水再生センターでは、下水を微生物の力できれいにし消毒して河川に放流しています。古賀市の下水道普及率は84・6%。消化ガスを発電に活用する実証実験も見学しました。

浄水場では、河川やダム、井戸から送水された原水を浄水過程を経て各家庭に配水しています。メダルの水槽で原水の安全性を確認しています。

市民生活を支える施設を視察し、大変参考になりました。



海津木苑での視察

一部事務組合議会報告

■粕屋北部消防組合議会

粕屋北部消防組合の平成28年度予算額

11億2735万円

(賛成全員 可決)

構成市町の組合分担金

古賀市 5億7101万円
 新宮町 3億5743万円

■古賀高等学校組合議会

古賀高等学校組合の平成28年度予算額

6億359万円

(賛成全員 可決)

構成2市1町の経常分担金

古賀市 3億8010万円 (地方交付税)
 古賀市 1125万円
 新宮町 457万円
 福津市 1146万円

■玄界環境組合議会

玄界環境組合の平成28年度予算額

47億4107万円

(前年度比約1億6700万円の増額)
 (賛成全員 可決)

■北筑昇華苑組合議会

北筑昇華苑組合の平成28年度予算額

2億5692万円

(前年度比約1722万円減額)
 (賛成全員 可決)

私たちの声を、私たちの将来に。

18歳選挙権と期日前投票

日本青少年研究所の調査では、「私個人の力では、政府の決定に影響を与えられない」という問いに対して、日本の

高校生の80・7%が「全くそう思う」もしくは「そう思う」と答えています。（韓国55・2%、中国43・8%、米国42・9%）

しかし、「社会や政治問題への参加についてどう思うか」という問いに対しては、「参加すべきだ」「参加したほうが良い」と答えた高校生は72・2%と他国と比べてもそれほど低くありません。

日本の7割を超える高校生が「社会や政治問題へ参加すべき、した方がよい」と考えている中、今回の選挙権年齢の満18歳以上への引き下げは、

若者の思いと制度が近づいたことといえます。

日本の未来づくりのため、18歳・19歳をはじめとする若者の力を社会・政治が必要としています。

期日前投票は、仕事や旅行、冠婚葬祭などの用事があり、投票日に行けない人でも、投票に参加できる制度です。

投票所入場券が手元になくても、期日前投票所にて、必要事項を記入すれば投票ができます。

古賀市の期日前投票所は古賀市役所に設置されていますが、7月に行われる参議院選挙では、「サンリブ古賀店」にも設置予定となっております。

中学生の部では、「はじめ」「手」「本当の仲間づくり」「私たちのまちを知る」「不登校について」の5作品が優秀賞、入選は15作品でした。

平成28年2月13日、古賀市議会議場を使って、「少年・少女の主張」作文表彰式及び作文発表会が行われました。

小学生の部では、「かけがえない命」「水について」「いじめで感じること」「身近なこと」「挨拶が大切な意味」の5作品が優秀賞、入選は15作品でした。

古賀市青少年育成市民会議

「少年・少女の主張」

作文表彰式及び作文発表会



平成28年 古賀市議会 第2回定例会会期日程(案)

会期 6月9日～6月24日 16日間

月日	曜日	開議時刻	会議名
6/9	木	9時30分	本会議(初日)
13	〃	〃	〃(2日目)
14	火	〃	常任委員会
15	水	〃	〃
16	木	〃	〃
17	金	〃	補正予算審査特別委員会
20	月	〃	一般質問
21	火	〃	〃
22	水	〃	〃
24	金	〃	本会議(最終日)

注:会期日程は、6月6日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会議録は「議会議録」に収録されています。また、議会議録は、議事事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5/10席です)◎請願書の締切りは6月2日(木)午後5時です。

ようこそ古賀市へ

古賀市議会への視察の受け入れ

平成28年1月26日

・奈良県生駒市 議会運営委員会

1月29日

・埼玉県行田市 議会運営委員会

2月8日

・京都府長岡京市・向日市

2月10日

・千葉県袖ヶ浦市

2月15日

・滋賀県彦根市 議会改革特別委員会

表紙の言葉

今年度より、18歳選挙権の導入が始まります。今年高校を卒業した青年たちも皆、新有権者。若者にも政治に声を届けてほしい。

編集後記

多くの市民を魅了した筈内でのなの花まつり。子どもたちの声も響きわたった春爛漫(はるらんまん)桜祭り。ランドセルを背にピカピカの新1年生。季節の移り変わりの中で、感動を与えてくれた皆様に感謝、感謝です。

編集委員になって早1年が経過しました。4号目の議会だよりの編集作業を何とか終わることができました。一巡しても悪戦苦闘の連続です。それでも、市民の皆様にも市議会の様子を少しでもわかりやすくお伝えするために、委員全員で頑張っています。議会だよりに対するご意見、ご感想をぜひお寄せください。(古賀)

議会報編集常任委員会

- 委員長 内場 恭子
- 副委員長 福崎 智之
- 委員 阿部 友子
- 古賀 誠視
- 平木 尚子
- 古賀 誠視
- 村松 謙二

第1回定例会の傍聴者は42人でした。ありがとうございました。
第2回定例会は6月9日(木曜日)開催予定です。
インターネット議会中継・録画映像がスマートフォン・タブレットでも見られるようになりました。



インターネット
議会中継・録画配信
古賀市議会 検索



大豆でつくられたインクを使用しています。